

平成 27 年度
事業報告書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで

一般財団法人 全国市町村振興協会

目 次

1	会 議 の 開 催	1
2	貸 付 事 業	4
3	助 成 事 業	6
4	災 害 対 策 関 連 事 業	16
5	市 町 村 振 興 宝 く じ 販 売 促 進 事 業	21
6	研 修 会 の 開 催 ・ 会 報 の 発 行 等	21
7	市 町 村 振 興 基 金 の 管 理	22

1 会議の開催

(1) 評議員会の開催

次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回評議員会	平成 27. 4. 6	みなし決議	役員の補欠選任 池田 泰久 理事 他1名 (4月6日付就任)
第2回評議員会	27. 6. 29	全国市町村振興協会	1 平成26年度事業報告 2 平成26年度決算報告 3 「公益目的支出計画」実施報告書 4 役員の選任 山野 岳義 理事(6月29日付再任) 5 役員の補欠選任 岡下 勝彦 理事(6月29日付就任) 6 評議員の補欠選任 土肥 榮 評議員(6月29日付就任)
第3回評議員会	27. 7. 28	みなし決議	役員の補欠選任 飯田 徳昭 理事 他1名 (8月1日付就任) 井原 好英 監事(8月1日付就任)
第4回評議員会	27. 11. 2	みなし決議	役員の補欠選任 河島 建一 理事(11月2日付就任)
第5回評議員会	28. 3. 31	みなし決議	役員の補欠選任 村上 賢治 理事(平成28年4月1日付就任) 菅原 雅康 理事(平成28年4月6日付就任)

(2) 理事会の開催

次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回理事会	平成 27. 4. 2	みなし決議	池田 泰久 氏他1名を理事補欠候補とした理事補欠選任案を評議員会に諮ることを決議
第2回理事会	27. 6. 12	全国市町村振興協会	1 平成26年度事業報告 2 平成26年度決算報告 3 「公益目的支出計画」実施報告書 4 定時評議員会の開催

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第3回理事会	平成 27. 6. 17	みなし決議	岡下 勝彦 氏を理事補欠候補とした理事補欠選任案を6月29日開催の評議員会の議案として追加し、諮ることを決議
第4回理事会	27. 6. 29	みなし決議	理事長の選定 山野 岳義 理事長(6月29日付再任)
第5回理事会	27. 7. 27	みなし決議	飯田 徳昭 氏他1名を理事補欠候補とした理事補欠選任案、井原 好英 氏を監事補欠候補とした監事補欠選任案を評議員会に諮ることを決議
第6回理事会	27. 8. 3	みなし決議	業務執行理事の選定 川手 晃 業務執行理事(8月3日付就任)
第7回理事会	27. 10. 26	みなし決議	1 河島 建一 氏を理事補欠候補とした理事補欠選任案を評議員会に諮ることを決議 2 顧問の委嘱 中島 忠能 氏(11月1日付就任)
第8回理事会	28. 3. 15	全国市町村振興協会	1 平成27年度収支予算の変更 2 平成28年度事業計画 3 平成28年度収支予算 4 特定個人情報取扱規程の制定 5 常勤役員の職務執行状況の報告
第9回理事会	28. 3. 30	みなし決議	村上 賢治 氏他1名を理事補欠候補とした理事補欠選任案を評議員会に諮ることを決議

(3) 助成金審議委員会の開催

助成事業について審議するため、次のとおり助成金審議委員会を開催した。

年 月 日	場 所	審 議 事 項
平成 28. 2. 16	全国市町村振興協会	1 平成28年度市町村振興事業助成について 2 平成26年度助成事業評価について 3 「市町村振興事業を掘り起こすための助成」についての報告

(4) 都道府県市町村振興協会事務局長会議の開催

地方協会との連絡調整及び本協会の業務運営について報告するため、次のとおり都道府県市町村振興協会事務局長会議を開催した。

年 月 日	場 所	報 告 事 項 等
平成 27. 6. 30	全国町村会館	1 平成26年度事業報告 2 平成26年度決算報告 3 「公益目的支出計画」実施報告書 4 役員及び評議員の人事 5 都道府県市町村振興協会職員永年勤続表彰 なお、本会議に引き続き、富士通総研経済研究所主席研究員 榎並 利博 氏から「マイナンバーで自治体はどう変わるのか」と題して講演が行われた。
28. 3. 22	全国都市会館	1 平成27年度収支予算の変更 2 平成28年度事業計画 3 平成28年度収支予算 4 特定個人情報取扱規程の制定 なお、本会議に引き続き、総務審議官 佐藤 文俊 氏から「地方行財政の課題」と題して講演が行われた。

(5) 地区幹事会議の開催

次のとおり地区幹事会議を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	報 告・協 議 事 項
第1回 地区幹事会議	平成 27. 11. 26	姫 路 市	1 全国市町村振興協会の報告事項について 2 各ブロック提出協議事項について
第2回 地区幹事会議	28. 3. 4	全国市町村振興協会	1 平成27年度収支予算の変更 2 平成28年度事業計画 3 平成28年度収支予算 4 特定個人情報取扱規程の制定

(6) 地区事務局長会議への出席

地区ごとの情報交換、連絡協議等のため開催された下記の地区事務局長会議に本協会も参加し、当面の諸問題及び業務運営状況について報告するとともに意見交換を行った。

年 月 日	地 区 名	場 所
平成		
27. 9. 28	中 国	松 江 市
27. 10. 1	東北・北海道	南 陽 市
27. 10. 27	近 畿	近 江 八 幡 市
27. 10. 28	九 州	大 分 市
27. 10. 29	四 国	徳 島 市
27. 11. 5	関 東	千 葉 市
27. 11. 9	東海・北信越	焼 津 市

(7) その他

① 「地方四団体連絡会議」の開催等

本協会の運営に関する諸問題について、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会と意見交換を行うための連絡会議を、平成27年6月5日及び平成28年3月9日の2回開催した。

また、サマージャンボ宝くじ・サマージャンボミニ7000万及びオータムジャンボ宝くじの発売、広報宣伝等について、全国自治宝くじ事務協議会、宝くじ受託銀行等との連絡・調整を行った。

② 「全国協会と地方協会の業務調整研究会」の開催

本協会と地方協会との一層の連携強化を図るため、本協会の業務について検討を行う業務調整研究会を、平成27年5月26日及び9月7日の2回開催した。

なお、平成26年度から平成27年度まで試験的に行った市町村振興事業を掘り起こすための助成について、平成28年度からの実施について検討した結果、休止することとなった。

2 貸付事業

(1) 貸付計画額

- ① 短期貸付 10億円
- ② 長期貸付 75億円

(2) 貸付実績

① 短期貸付

平成27年度は、地方協会からの要望がなかったため貸付は実行しなかった。

② 長期貸付

平成27年度は、第1表のとおり11地方協会へ62億34百万円の貸付を実行した。

なお、貸付利率は、

平成27年5月貸付 借入期間12年：0.1%、15年：0.3%

平成28年3月貸付 借入期間12年：0.1%、15年：0.1% とした。

第1表 平成27年度長期貸付実績

(単位：百万円)

地方協会名	貸付市町村数	主な貸付事業名	貸付額
千葉県市町村振興協会	3	分署庁舎建設工事整備事業 保育園整備事業 消防庁舎建設事業	500.0
福井県市町村振興協会	5	消防救急無線デジタル化整備事業 公民館建設事業 スポーツランド改修事業	1,500.0
山梨県市町村振興協会	3	消防庁舎建設事業 小中学校防水改修事業 小中学校エアコン設置事業	400.0
静岡県市町村振興協会	4	一般廃棄物処理施設整備事業 小学校屋内運動場整備事業 庁舎給水設備改修事業	732.4
和歌山県市町村振興協会	2	はしご車購入事業 保健センター建設事業 庁舎大規模改修事業	400.0
岡山県市町村振興協会	1	防災対策事業	47.0
山口県市町村振興協会	2	ごみ処理施設建設事業 幼保一体化施設整備事業	880.0
香川県市町村振興協会	3	市民会館建設事業 雨水排水ポンプ場改良事業 福祉センター整備事業	534.2
佐賀県市町村振興協会	1	合併振興基金積立事業	90.2
大分県市町村振興協会	2	消防庁舎・防災拠点施設整備事業 消防救急無線デジタル化整備事業	500.0
宮崎県市町村振興協会	1	消防救急無線デジタル化整備事業 コミュニケーションセンター整備事業	650.0
合計	11協会	27	6,233.8

(3) 長期貸付残高

平成27年度においては、62億34百万円の長期貸付を行い、60億63百万円の償還があったため、平成27年度末における長期貸付残高は、28地方協会延べで162件、534億84百万円となった。

なお、年度別内訳は第2表のとおりである。

第2表 年度別長期貸付額及び貸付残高表

(単位：百万円)

年 度	当 初 貸 付 額		平成26年度末残高		平成27年度償還額		平成27年度末残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和54 ～ 平成11	512	175,965.1	0	0	0	0	0	0
12	30	13,267.8	1	25.0	1	25.0	0	0
13	24	9,580.0	7	442.0	(7)	221.1	7	220.9
14	19	7,530.0	5	420.0	(5)	140.0	5	280.0
15	17	5,789.5	15	990.8	(15)	461.4	6	529.4
16	17	5,300.0	17	1,487.3	(17)	487.7	17	999.6
17	14	5,301.6	14	1,844.3	(14)	502.4	14	1,341.9
18	13	4,439.4	13	1,949.5	(13)	414.2	13	1,535.3
19	11	5,915.4	11	2,855.3	(11)	453.6	11	2,401.7
20	12	9,183.4	12	5,580.0	(12)	812.5	12	4,767.5
21	14	8,145.4	14	6,109.6	(14)	731.7	14	5,377.9
22	13	7,101.3	13	5,831.6	(13)	655.5	13	5,176.1
23	10	8,933.6	10	8,250.8	(10)	799.9	10	7,450.9
24	8	3,772.8	8	3,685.9	(5)	244.1	8	3,441.8
25	10	5,560.0	10	5,560.0	(4)	113.5	10	5,446.5
26	11	8,281.1	11	8,281.1	(-)	0.4	11	8,280.7
27	11	6,233.8	-	-	(-)	-	11	6,233.8
合 計	746	290,300.2	161	53,313.2	(141)	6,063.0	162	53,484.0

3 助成事業

平成27年度は、35億81百万円（全国的な団体に対する助成：34億81百万円／市町村振興事業を掘り起こすための助成：1億円）の助成を行った。

(1) 全国的な団体に対する助成

第3表のとおり市町村の振興に資する事業のうち、全国的な視野に立って行われたものに対し、34億81百万円の助成を行った。

第3表 平成27年度市町村振興事業助成実績

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
国際化推進事業 (1事業)	自治体国際化事業	自治体の国際交流の推進、海外からの研修生受け入れや海外への派遣等自治体の国際間の人的交流の促進、多文化共生の観点に立った地域国際化推進のための活動の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供等を行い、国際化に対応した地域振興、人材の養成を図る事業。	320	自治体国際化協会
少子・高齢化対策事業 (1事業)	若者ライフデザインに関する調査研究事業	民間会社と提携し、若者世代に生涯生活設計の描き方の習得機会を提供し、結婚や家庭生活の実現を応援する「若者ライフデザインセミナー」を実施し、未婚率の改善並びに地元定着率の向上に繋がる方策について調査研究を行い、ケーススタディによる全国の市町村のモデルとなる人口増に繋げる施策を検討する事業。	18	地域社会ライフプラン協会
情報化推進事業 (12事業)	市区町村セキュリティ向上事業	地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供や個々の地方公共団体では取り組むことが困難なサイバー攻撃等に対するセキュリティ対策を支援する事業。また、住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働を図るため実施する自己点検の妥当性を検証し、セキュリティ対策の改善・強化を図るため、第三者機関による外部監査を実施。	150	地方公共団体情報システム機構
	自治体クラウド導入取組加速事業	情報システムの経費圧縮、情報セキュリティの確保、災害時の業務継続に向けた対応力の強化等に向け、自治体クラウドの導入が増加するなか、導入に係る諸課題を明らかにし、その解決手段等を示すことにより、市町村の自治体クラウド導入の取り組みを加速するため、モデル市町村を支援する事業。また、自治体クラウドへの円滑なデータ移行を実現させるために策定された「中間標準レイアウト仕様」の管理を行い、自治体クラウドへ移行する際の課題を収集・分析。	118	
	軽自動車検査情報提供事業	税制改正（13年間経過の軽自動車には重課、エコカーには軽課等）に伴い、市区町村は平成28年度以降の軽自動車税の課税に当たって、これまで把握する必要がなかった軽自動車の燃費等の車体情報を個々に入手する必要が生じたため、軽自動車の検査情報を希望する市区町村へ提供するシステムを開発する事業。	100	
	個人番号制度導入研修事業	個人番号制度の導入に向け、制度の意義や主旨、制度導入時に必要となるシステム開発事業者との折衝、個人番号カード利活用の促進、特定個人情報保護評価実施の際の留意事項等の個人番号制度に係る研修を行う事業。	38	
	情報セキュリティ共同研修事業	最新のセキュリティ技術や個人情報の取り扱いレベルの向上を図る情報セキュリティ研修を初任者からシステム管理部門職員までそれぞれの立場に応じたコースでeラーニングにより研修を行う事業。	37	
	被災者支援システムサポート事業	大規模災害に備え、危機管理の基盤システムである「被災者支援システム」の普及拡大を図るため、全国サポートセンターを設置し、当該システムを導入する市町村をサポートする事業。	19	
	地方公会計標準システム日々仕訳導入調査研究事業	地方公共団体情報システム機構が開発・提供する「地方公会計標準システム」の日々仕訳方式を導入するモニター市町村において、その効果や課題について調査研究を行い、その結果を公開することにより、全国の市町村への導入を促進する事業。	17	

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	市町村法制執務支援事業	全国の地方公共団体の例規、法令、判例等のデータベースからなる「法制執務支援システム」の提供データを拡充するとともに、ポータルサイトにおいて随時利活用できるようにすることなどにより、市町村の法制執務を支援する事業。	65	地方自治研究機構
	路線価等集約事業	全国の路線価等の電子データ（固定資産税路線価、相続税路線価、地価公示価格及び都道府県地価調査価格）を集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」において公開するとともに、その電子データをDVDに取りまとめて全市町村に配布することにより、市町村の固定資産税土地評価の適正化を図る事業。	58	資産評価システム研究センター
	地方債・金融関連情報共有・活用事業	市町村に必要な地方債の借入に関する情報をインターネットにより一元的・総合的に提供し、情報の共有及び活用の促進を図ることにより、有利で安定した地方債の借入を推進する事業。	54	地方債協会
	個人住民税特別徴収税額通知の電子化に係るソフトウェア開発事業	「地方税ポータルシステム（eLTAX）」は、個人住民税の特別徴収義務者（民間企業）に行う税額通知を電子データで送付する機能を有しているが、その税額通知に法的効力がなかったため、市区町村がその税額通知に電子署名を付与することができ、特別徴収義務者がその電子署名の検証を行うことができるよう、電子署名の付与等に関するシステムを改修する事業。	5	地方税電子化協議会
	地方税ポータルシステムに係るマイナンバー対応事業	マイナンバーの本格運用に対応できるよう、申告書、申請書等の必要とする箇所へマイナンバーの入力が可能となるよう、電子申告等システムを改修する事業。	3	
	小 計		664	—
文化芸術振興事業 (4事業)	地域の文化・芸術活動助成事業	市町村が自主的に企画立案した地域における創造的・文化的な芸術活動のうち、3団体以上で連携するもの又は複数年継続するプログラムに取り組む市町村を支援することにより、自主事業の企画制作能力の向上と市町村文化施設の利活用の推進を図る事業。	183	地域創造
	全国フェスティバル事業	各地域の伝統芸能・祭り等を全国に向けて発信する「地域伝統芸能まつり」をNHKホールにおいて開催することにより、地域の伝統芸能等の保存・承継を支援する事業。	83	
	公共ホール音楽活性化事業	演奏家等を公共ホールに派遣し、市町村と共催でコンサート及び地域との交流を図るプログラムを実施するとともに、市町村が自主的に企画したコンサート等を支援することにより、公共ホールの利活用、地域文化の活性化を図る事業。	54	
	公立美術館活性化事業	地域創造の企画提示により、複数の市町村立美術館が開催する共同巡回展の準備及び実施を支援するとともに、3館以上の公立美術館の自主的な企画制作による共同巡回展を支援することにより、公立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵品の利活用を図る事業。	30	
	小 計		350	—

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
消防・防災 対策推進事 業 (10事業)	全国消防操法大会 事業	都道府県の代表として選抜された女性消防隊が消防操法技術を競い合う全国女性消防操法大会を開催することにより、消防技術の向上と地域における消防活動の充実を図る事業。	31	日本消防協会
	全国消防団大会事 業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、消防団が当面する課題等について考察を深め、今後の取り組みの方向性を共通認識するとともに、顕著な功労、功績のあった消防団、団員等を表彰する全国大会を開催することにより、消防団活動の充実強化を図る事業。	28	
	ヨーロッパ青少年 消防オリンピック 派遣事業	少年消防クラブ員を「ヨーロッパ青少年消防オリンピック」へ参加派遣することにより、少年消防クラブの一層の活性化を図るとともに、将来の地域防災を担う人材の育成や消防団員の確保に繋げる事業。	18	
	9業種固有の危険 性評価方法（チェ ックリスト方式） の作成等事業	危険物施設の設備や機器等のハード面に係る事故要因をチェックリスト化した9業種（石油精製業、油槽業、石油化学製品製造業、医薬品製造業、塗料・印刷インキ製造業、製鉄業、ゴム製品製造業、合成樹脂製品製造業、廃棄物処理業）に係る「9業種固有の危険性評価方法（チェックリスト方式）」を作成し、消防職員の立入検査等における対応能力、指導能力の強化を図る事業。また、平成26年度に作成した「定期点検指導マニュアル（製造所、一般取扱所）」を周知する研修会を開催。	57	全国危険物 安全協会
	全国救急隊員シン ポジウムの開催事 業	全国の救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表・意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催することにより、救急体制の充実を図る事業。	52	救急振興財 団
	全国消防救助技術 大会事業	全国の救助活動に携わる消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び地区大会を開催することにより、消防救助技術の向上、全国的な救助技術の平準化を図る事業。	45	全国消防協 会
	災害ボランティア シンポジウム等開 催事業	災害時における退職者の豊富な実務経験の活用が注目されており、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題やネットワークの構築等について意見交換するためのシンポジウムを開催することにより更なる活動の充実を図る事業。特に、地方公務員OBに対しては、これまでの地方公務員のライフプラン施策の一環である災害支援活動やボランティア活動等を通じた社会貢献を促進。	27	地域社会ラ イフプラン 協会
	被災地派遣初任研 修・心のケア事業	東日本大震災の被災市町村では、不足する土木、建築等の専門的知識や経験を有する者を任期付職員として採用しているが、任期付職員に地方公務員として必要な地方自治制度、財務会計制度等の知識を身につけてもらうための初任研修を行うとともに、任期付職員や被災市町村に派遣された職員に対して、過酷な復興業務にあたることによるストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業。	10	

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	市町村地域防火防災総合強化事業	全国の各地域で活動する女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織、幼・少年消防クラブ等が消防本部と協働して地域住民が参加する防火大会、防火フェア等を開催することにより、火災予防思想や防災意識の啓発等を行うとともに、防火・防災に関する情報を民間防火組織等に対し、メールマガジン等で情報提供することにより地域の防火防災力の充実強化を図る事業。	26	日本防火・防災協会
	危機管理体制調査研究事業	巨大災害発生時における市町村間の連携強化施策について、過去の災害で浮き彫りとなった人的支援・受援における課題を整理し、各市町村に災害時応援協定の点検・見直しを促進させる方策を調査研究することにより、市町村の危機管理体制の充実・強化等を図る事業。	15	日本防火・危機管理促進協会
	小 計		309	—
地域活性化推進事業 (12事業)	スポーツによる地域振興助成事業	小・中・高校生が参加する各種スポーツのうち、全国大会を継続的に開催し、地域活性化に役立っている市町村の取り組みを支援する事業。また、助成期間満了を迎えたスポーツ拠点承認市町村のうち、助成終了後も継続して大会を開催する市町村に対して自立継続への円滑な移行を支援。	235	地域活性化センター
	地方創生のための移住・交流推進支援事業	都市と地方の交流を促進するとともに、都市から地方への移住を支援することにより、地域の活性化を図る事業。なお、働く場や空き家の現状分析、地域住民の意識調査等を行い、中長期計画を策定し受入体制を整備するモデル市町村を重点的に支援。	101	
	地方創生を担う人材育成の推進事業	地域づくり活動に関わる者を対象に地域活性化の具体的事例を現場から直接学ぶ機会を提供することにより、地方創生の実践的手法・方策等の知識を深め、それぞれの地域で応用実践できる人材を育成する事業。	36	
	全国地域リーダー養成塾の運営事業	豊かな創造性を備え、意欲あふれる地域リーダーを育成するとともに、全国的な情報交換やネットワーク構築を支援するための専門的な研修・人材育成を行うことにより、活力ある地域づくりの推進を図る事業。	35	
	地域づくりコンテンツ発信支援事業	地域活性化の先進的かつ優良な事例として、「ふるさとづくり大賞」や「ふるさとイベント大賞」の受賞団体の活動を映像化し、インターネットで公開することにより、地域づくり団体等の特色ある取り組みや継続的な取り組みについて、全国の市町村が情報共有することにより市町村の地域づくりの推進を図る事業。	29	
	地域づくり団体研修交流事業	市町村のパートナーとして地域課題に取り組む地域づくり団体の活動を支援するとともに、全国の地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図る「地域づくり団体全国研修交流会」等の全国レベルの研修交流会を開催する事業。	17	
	地域おこし協力隊員推進支援事業	市町村の地域おこし協力隊員募集情報を掲載するポータルサイトを運営し、隊員の活動の紹介、イベント・セミナー等の情報提供、隊員の起業支援等を行う事業。	7	

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	地域再生マネージャー事業	地域再生を目指す市町村に対して、実務的なノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー）を派遣することにより、地域の活性化に向けた持続可能な仕組みの構築を支援する事業。また、地域再生への取り組みに必要な基盤整備について調査。	149	地域総合整備財団
	公民連携推進事業	公共施設の維持管理や運営等に関して、PFI、指定管理者制度、公共施設マネジメント等の公民連携手法に関する諸問題について調査研究を行い、その結果を市町村に情報提供し、各制度の円滑な導入及び運用を支援する事業。	91	
	まちなか再生事業	まちなかの再生に取り組もうとする市町村に対し、外部人材をモデル的に派遣することにより市町村の取り組みを支援し、その結果を市町村に情報提供することにより、各地におけるまちなか再生の展開を図る事業。	51	
	新技術・地域資源開発補助事業	地域産業の育成に向けて、地域資源を活用した新商品の開発に取り組む企業等を助成する市町村を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、地域産業の育成モデルを全国の市町村に発信する事業。	50	
	地域におけるこれからの経済循環のあり方等に関する調査研究事業	全国の市町村、民間事業者、金融機関等が連携し、地域資源を活かした地域産業を育成・支援する方策について調査研究する事業。	34	
小 計			835	—
地域社会貢献活動等事業 (1事業)	選挙制度啓発事業	市区町村が行う明るい選挙推進運動の活性化を図るため、最近の制度改正を織り込んだ冊子を作成するとともに、明るい選挙推進のための研修会の開催支援や、地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的とした地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催することにより、市区町村の選挙制度啓発を支援する事業。	32	明るい選挙推進協会
特別研修・人材育成事業 (7事業)	市町村防災研修事業	頻発する大災害を踏まえ、市町村長、防災対応職員等を対象に、それぞれの職制に応じた実践的な災害対応に関する知識、ノウハウ・スキル等を習得する防災危機管理に関する研修を行う事業。	222	消防科学総合センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	救命率向上のため、救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が拡大されたことにより、講師の確保、高度訓練用資器材の整備、病院実習体制の拡充、講習期間の延長等、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し助成する事業。	165	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	労働安全衛生法に基づく「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会を開催するとともに、市町村の産業医、保健師、看護師等を対象に安全衛生施策に必要な最新の知識等を提供する研修会等を開催することにより、職員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するための事業。	48	地方公務員安全衛生推進協会
	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国的な課題（個人情報保護、情報公開等）に焦点を当てた「法務特別セミナー」や、行政の個別課題（まちづくり条例、空き家対策条例等）に焦点を当て、市町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」を開催する事業。	40	地方自治研究機構

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
	地域防火防災人づくり推進事業	地域防災力の向上に向け、女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織の指導的立場にある者を対象に研修会を実施し、防火防災意識の普及、防火防災活動への参加促進と活動の活性化を図る事業。また、防火防災活動のみならず、応急救護技術を取得するための講習会を開催。	40	日本防火・防災協会
	消防団幹部等特別研修事業	地域防災力の要である消防団の幹部、幹部候補及び消防団員指導員を対象に、実技を含めた専門性の高い研修を行うことにより、消防団運営の充実・強化を通じ地域防災力の向上を図る事業。	18	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税制度及び資産評価制度について、即戦力として業務に従事できる人材を育成するため、基礎的・一般的知識の習得を目的とした研修や土地、家屋及び償却資産の評価の技法を系統的に習得する専門的研修を行う事業。	12	資産評価システム研究センター
	小 計		545	—
地域共通課題調査研究事業 (3事業)	市区町村の経営に関する調査研究等事業	市区町村が行財政改革のもとで行政サービスを提供するにあたり、市区町村が取り得る様々な手法について、行政経営の観点から調査研究を実施し、地方自治の充実発展を図る事業。	47	地方自治研究機構
	「地域自治組織」に関する調査研究事業	行政と協働し、地域における様々な課題解決に取り組む「地域自治組織」の現況を活動の要となる人材の面に焦点を当て調査研究し、地方自治の拡充を図る事業。また、「地域づくりと協働」について、講演会を開催。	42	自治研修協会
	固定資産の評価に関する調査研究事業	固定資産税制度及び資産評価制度に関する諸問題について、研究委員会（①土地に関する調査研究委員会、②家屋に関する調査研究委員会、③地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会）を設置し、専門的な調査研究を行うことにより、経済情勢の変化に対応した制度改善を図るとともに、納税者の固定資産税についての理解を促進する事業。	13	資産評価システム研究センター
	小 計		102	—
市町村関係四団体活動事業 (4事業)	地方分権・地域活性化推進事業	全国の各都市間の連絡調整、市政の円滑なる運営と進展を図るため、「分権型社会」の実現に向け要請活動を行うとともに、その実現についての調査・運動、地方創生に向けた諸活動を推進する事業。	72	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	分権型社会に相応しい地方議会制度及び議会事務局体制の強化に向けた研修会の開催、政府・国会等の分権改革への取り組みや地域活性化に関する施策等の情報収集、各市議会への情報提供等を行う事業。	45	全国市議会議長会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村に共通する諸課題に関する調査研究、政府・国会への要請活動、地方分権の推進・地域活性化に関する情報や資料の収集及びその提供、政策提案能力の向上を図る研修会を開催する事業。	108	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	地方分権改革の実現に向けた要請活動の展開、各町村議会への情報提供、全国の町村議会に関する実態調査、議員や事務局職員等を対象とした研修会を開催する事業。	81	全国町村議会議長会
	小 計		306	—
合 計 (55事業)			3,481	24団体

(2) 市町村振興事業を掘り起こすための助成

第4表のとおり地方協会が推薦し、かつ、全国的な視野に立ち、他の地域のモデルあるいは参考となる各都道府県の市町村関係団体が実施した25事業に対し、100百万円の助成を行った。

第4表 平成27年度市町村振興事業を掘り起こすための助成実績

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
国際化推進事業 (3事業)	日本メキシコ学生交流プログラム	御宿沖で1609年に遭難した船を助けた歴史的背景をもとに、メキシコで日本語を学ぶ青少年を町に招待し、日本語研修、高校・大学での交流会、ホームステイ等を通じ地域の国際化を推進する人材を育成する事業。	4.0	御宿町国際交流協会 (千葉県御宿町)
	第23回世界スカウトジャンボリー「地域プログラム」	世界スカウトジャンボリーが山口県で開催されることから、そのプログラムの一環として、世界のスカウトを県内市町村が受け入れ、交流を行う「地域プログラム」を推進し、国際理解の促進や人材育成を図る事業。	7.0	山口県市町村振興協会
	テレビ会議システム構築による広域交流ネットワークの形成事業	インターネットを利用し、離島ー本土・外国間の双方向の会議システムを構築することにより、人材交流、国際交流を進め、離島の人材育成を推進する事業。	2.5	鹿児島県徳之島町
	小 計		13.5	—
少子・高齢化対策事業 (1事業)	高齢者健康づくりS U P 事業 ～世界一の海づくりプロジェクト～	高齢者でも楽しめるスタンドアップパドル (S U P) 講座を開催し、高齢者の生きがいがづくりや健康づくりに寄与するとともに、誰もが身近に楽しめる海づくりを目指す事業。	3.5	下田市自然体験活動推進協議会 (静岡県下田市)
情報化推進事業 (1事業)	既存情報通信基盤を活用した地域情報化モデル実証事業	過疎化が進む山間集落で、村民にTV電話機能付きタブレット端末を配付し、行政からのお知らせ、防災情報等を文字及び音声で伝達することにより、行政サービスを拡充する事業。	5.0	宮崎県椎葉村
文化芸術振興事業 (3事業)	『地域創生』のための“せとうち・ふるさとアーカイブ”構築事業	歴史的な地域の郷土資料をデジタルアーカイブ化し、3Dプリンターを用いて再現するワークショップを行うなど、市民と協働で地域の文化振興を図り、地域創生に繋げる事業。	3.5	岡山県瀬戸内市
	伝統芸能「ひろしま安芸高田神楽」を活用した地域活性化事業	「高校生の神楽甲子園」を開催することにより、伝統芸能である、ひろしま安芸高田神楽の認知度を高め、地域経済の活性化を図る事業。	3.5	広島県安芸高田市
	空き家を活用した地域の創生事業	空き家を移住希望者や旅行者の受け入れ、地域資料を展示する「地域の博物館」として活用し、文化活動の拠点とする事業。	5.0	香川県多度津町
	小 計		12.0	—
消防・防災対策推進事業 (1事業)	津波避難ビル自動解錠システム設置事業	大津波への住民避難対策として避難ビルを指定しているが、管理人が常駐しないビルがあるため、避難ビルの入口付近に鍵収納箱を設置し、地震が発生したときに自動的に収納箱が開くシステムを導入し、防災対策を推進する事業。	2.0	愛媛県宇和島市

(単位：百万円)

区分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
地域活性化 推進事業 (11事業)	価値が埋没した地域資源を活用した地域振興事業	鳥獣誘引の原因となる放任果樹について、商品としてだけでなく、収穫や加工の体験作業にも需要があることから、地域資源を活かした体験事業を行い、山麓と市街の人材交流、地域の活性化を図る事業。	4.0	米沢市有害鳥獣対策連絡協議会 (山形県米沢市)
	ハード・ソフト両面から地域資源を生かした地域の魅力発信事業及びサイクリング振興を中心とした交流促進事業	自転車耐久レースの開催に合わせ「霞ヶ浦まるごとグルメフェス」を同時に開催し、地域の魅力をハード・ソフト両面から発信することにより、地域の活性化を図る事業。	4.0	茨城県かずみがうら市
	五大尊花木公園の四国、西国、坂東、秩父巡拝碑設置事業	五大尊つつじ公園にある江戸時代に越生町出身の商人が建立した四国、西国、坂東、秩父の巡拝碑を補完・整備し、通年型の観光振興を図る事業。	5.0	埼玉県越生町
	出雲崎美食めぐり事業	地元の食と歴史的街並みを融合させたイベントである「出雲崎美食めぐり」に体験型要素を加え、出雲崎の産業と特産品をアピールし、地域の活性化を図る事業。	3.0	新潟県出雲崎町
	立山黒部ジオパークディスカバリー事業	民間主導のジオパークとして、その特徴やツールを活用し、地域間、分野間及び異業種の交流を促進させ、新産業の創出・雇用機会の増大など、地域の活性化を図る事業。	4.5	立山黒部ジオパーク推進協議会 (富山県黒部市)
	歴史的遺産及び社会インフラを活用した街道観光推進事業	「全国街道交流会議」の開催に併せて、御食国若狭の自然・歴史・文化とそれらを結ぶ街道を活かした観光ブランドの構築と広域交流による地域づくりを図る事業。	3.5	全国街道交流会議第10回全国大会若狭路大会実行委員会 (福井県小浜市)
	WiFi機能付き自動販売機の導入等民間活力を利用したWiFiネットワーク整備事業	外国人観光客の増加が見込まれるなか、WiFi機能付き自動販売機の導入など、WiFi環境を整備することにより、外国人観光客を含めた観光客の誘致及び地域経済の活性化に繋げる事業。	5.0	和歌山県高野町
	天女のふる里づくり事業	天女伝説をはじめとする地域資源を活用したまちづくりを進めることにより、新産業の創出、交流人口の増など、地域の活性化を図る事業。	5.0	鳥取県湯梨浜町
	薬草の郷による地域活性化と地域健康産業創出事業	耕作放棄地に薬用作物を栽培し、その拡大を防ぐとともに、薬草加工品の特産化を図り、地域資源を活用した地域の活性化を図る事業。	4.5	島根県美郷町
	かみかつ棚田のめぐみ感動ビジネスづくりプロジェクト	地域資源や食文化を活用した自然体験型観光の実施、農山村地域で行われていた結婚式文化の復元、棚田資源を活用した交流事業を展開し、地域の活性化を図る事業。	4.0	かみかつ棚田のめぐみ活用会議 (徳島県上勝町)
	創造産業担い手の受け皿づくりによる地域の創造性・多様性創出事業	廃校の教室を工房として活用し、地域の産業振興に結び付けているが、これから独立、起業を考える若手クリエイターに新しい工房スペースを提供し、伝統工芸の継承と新産業の育成を図り、工房を活かしたまちづくりを進める事業。	4.0	大分県竹田市
小 計			46.5	—

(単位：百万円)

区 分	事業名	事業概要	助成金額	団体名
地域社会貢献活動等事業 (2事業)	牡蠣殻水質浄化施設設置事業	河川の上流域に酪農の放牧地が点在し、酪農排水の河川流入による水道水源への影響が懸念されることから、ホマカイ川上流に厚岸名産の牡蠣の焼殻を有効利用した浄化施設を設置し、浄化効果を検証する事業。	3.5	別寒辺牛川・ホマカイ川流域環境保全協議会 (北海道厚岸町等)
	播州織繊維くずバイオエタノール化事業化検討調査事業	播州織の繊維廃棄物を再資源化(バイオエタノール化)するための調査を行い、地域産業の活性化、綿衣料の全国的なりサイクル推進活動に繋げる事業	4.0	兵庫県西脇市
	小 計		7.5	—
地域共通課題調査研究事業 (3事業)	「地域ぐるみ」での健康づくり・食育推進に関する調査研究事業	東日本大震災及び原発事故により、生活環境も大きく変化したことから、「食」に関する実態調査を行い、健康の維持増進に繋げる事業。	3.0	福島県会津若松市
	丹波市空き家等実態調査事業	安全・防犯、環境・衛生の観点から、空き家等の実態を把握しデータベース化することにより、規制と活用の両面から取り組み、空き家等の適正管理と良好なまちづくりを図る事業。	2.0	兵庫県丹波市
	対馬市海洋保護区設定推進事業	海洋保護区設定において、対馬海域における水産資源の分布状況等を漁業者、消費者、研究者が協働で検討・研究し、その成果を資源管理型漁業の確立に向け活用するとともに、海洋保護区設定の重要性を周知する事業。	5.0	長崎県対馬市
	小 計		10.0	—
合 計 (25事業)			100.0	25団体

4 災害対策関連事業

(1) 市町村災害支援金

市町村災害支援金は、災害救助法が適用された地震、風水害、火災等の大規模災害に際し、被災市町村の災害対策事業を支援することを目的としている。

平成27年度においては、第5表のとおり豪雨災害により被災した9市町に対し、14,100千円の支援金を交付した。

第5表 平成27年度市町村災害支援金交付状況

(単位：千円)

災害名（災害救助法適用日）	交付年月日	交付市町村	交付金額
平成27年9月関東・東北豪雨災害 (平成27. 9. 9又は10)	平成27. 10. 23	(宮城県協会)	
		栗原市	500
		大崎市	1,500
		(茨城県協会)	
		常総市	3,100
		筑西市	300
		境町	1,050
		(栃木県協会)	
		栃木市	3,050
		鹿沼市	1,050
日光市	550		
小山市	3,000		
合 計		9市町(3協会)	14,100

(2) 消防広域応援交付金

消防広域応援交付金は、地震、風水害、林野火災等の大規模災害に際し、都道府県の区域を越えた消防機関の応援を迅速かつ円滑に行うことを促進することにより、人命の救助、被害の軽減に資することを目的としている。

平成27年度においては、第6表のとおり全国12ヶ所で発生した噴火災害等に消防応援した118団体に対し、被災市町村に代わって255,893千円の交付金を交付した。

第6表 平成27年度消防広域応援交付金交付状況

(単位：千円)

災害名（災害発生日）	交付年月日	受援市町村	応援団体	交付金額
御嶽山噴火災害 (平成26. 9.27)	平成27. 7.27	長野県木曾町 長野県王滝村	東京都	56,511
			富山市	614
			高岡市	775
			射水市	491
			富山県東部消防組合	635
			砺波地域消防組合	509
			甲府地区広域行政事務組合	8,143
			都留市	26
			大月市	80
			笛吹市	3,653
			上野原市	63
			南アルプス市	7,751
			富士五湖広域行政事務組合	7,544
			東山梨行政事務組合	21
			峡北広域行政事務組合	6,616
			峡南広域行政組合	7,272
			静岡市	10,486
			浜松市	5,007
			熱海市	2,060
			沼津市	1,420
			伊東市	1,762
			富士市	2,313
			牧之原市	1,405
田方地区消防組合	887			
岐阜市	1,706			
多治見市	213			
恵那市	118			
各務原市	1,078			
梅津市	85			
郡上市	504			
大垣消防組合	1,252			
可茂消防事務組合	135			
揖斐郡消防組合	73			

(単位：千円)

災害名（災害発生日）	交付年月日	受援市町村	応援団体	交付金額			
長野県北部地震 (平成26.11.22)	平成27. 7. 27	白馬村	名古屋市	35,319			
			豊橋市	1,791			
			一宮市	865			
			岡崎市	675			
			豊川市	399			
			春日井市	937			
			津島市	717			
			西尾市	509			
			豊田市	1,056			
			瀬戸市	944			
			蒲郡市	355			
			小牧市	25			
			常滑市	64			
			新城市	397			
			大府市	592			
			田原市	715			
			幸田町	90			
			衣浦東部広域連合	1,136			
			西春日井広域事務組合	837			
			尾三消防組合	260			
			海部東部消防組合	338			
			海部南部消防組合	1,090			
			(御嶽山噴火災害分小計)			(180,319)	
			長野県北部地震 (平成26.11.22)	平成27. 7. 27	白馬村	群馬県	122
						埼玉県	303
						東京都	2,006
						新潟市	257
糸魚川市	192						
上越地域消防事務組合	424						
富山市	482						
山梨県	197						
(長野県北部地震分小計)			(3,983)				

(単位：千円)

災害名（災害発生日）	交付年月日	受援市町村	応援団体	交付金額
山口県美祢市林野火災 (平成27. 2. 13)	平成27. 7. 27	美 祢 市	北 九 州 市	158
岡山県美咲町林野火災 (平成27. 3. 24)	平成27. 7. 27	美 咲 町	鳥 取 県	79
長野県岡谷市林野火災 (平成27. 3. 31)	平成27. 7. 27	岡 谷 市	群 馬 県 埼 玉 県 東 京 都 富 山 県 岐 阜 県	553 139 334 197 251
岩手県岩泉町林野火災 (平成27. 4. 23)	平成27. 7. 27	岩 泉 町	青 森 県	90
島根県安来市林野火災 (平成27. 4. 26)	平成27. 7. 27	安 来 市	鳥 取 県	522
岩手県盛岡市林野火災 (平成27. 4. 28)	平成27. 7. 27	盛 岡 市	青 森 県	218
徳島県小松島市林野火災 (平成27. 5. 5)	平成27. 7. 27	小 松 島 市	香 川 県	154
口永良部島新岳噴火災害 (平成27. 5. 29)	平成28. 3. 29	屋 久 島 町	高 知 県 宮 崎 県 福 岡 市	614 238 256
平成27年9月関東・東北 豪雨災害 (平成27. 9. 9)	平成28. 3. 29	常 総 市	群 馬 県 前 橋 市 高崎市・安中市 消防組合 伊 勢 崎 市 桐 生 市 太 田 市 館林地区消防組 合 渋川地区広域市町 村圏振興整備組合 利根沼田広域市町 村圏振興整備組合 富岡甘楽広域市町 村圏振興整備組合	1,214 4,543 2,000 1,022 1,101 1,737 625 460 939 203

(単位：千円)

災害名（災害発生日）	交付年月日	受援市町村	応援団体	交付金額
			吾妻広域町村圏 振興整備組合	329
			多野藤岡広域市町 村圏振興整備組合	246
			埼 玉 県	1,132
			さ い た ま 市	14,394
			熊 谷 市	167
			川 口 市	687
			春 日 部 市	822
			埼玉西部消防組 合	832
			千 葉 市	5,276
			船 橋 市	2,821
			松 戸 市	2,416
			柏 市	549
			木 更 津 市	429
			流 山 市	261
			市 川 市	273
			市 原 市	147
			佐倉市八街市酒々 井町消防組合	276
			東 京 都	10,488
			稲 城 市	1,973
			新 潟 市	4,876
			三 条 市	572
			村 上 市	382
			長 岡 市	202
			柏 崎 市	245
			小 千 谷 市	345
			燕・弥彦総合事 務組合	607
			十日町地域広域 事務組合	148
			上越地域消防事 務組合	246
			山 梨 県	1,816
		(関東・東北豪雨災害分小計)		(66,801)
徳島県那賀町林野火災 (平成27.10.19)	平成28. 3.29	那 賀 町	香 川 県	546
			愛 媛 県	441
合	計	13市町村	延118団体	255,893

(3) 災害対策支援金

災害対策支援金は、地震、噴火等の大規模災害による被災者の自立及び被災地域の総合的な復興対策を支援することにより、被災地域の早期復興に資することを目的としている。

平成27年度は、対象となる災害がなかったため支援金は交付しなかった。

5 市町村振興宝くじ販売促進事業

(1) 平成27年度サマージャンボ宝くじ・サマージャンボミニ7000万の広報

① 本協会と地方協会の事業は、サマージャンボ宝くじ等の収益金を財源として実施していることから、販売促進を図るため、地方協会に対し広報活動助成金（オータムジャンボ宝くじに係る広報分を含む）を交付し、各種広報媒体による広報宣伝を依頼した。

② 宝くじ受託銀行等作成のポスターに一部変更を加えたポスターを4万部作成し、市町村、地方協会等に配付した。

なお、平成27年度の販売実績額は、836億62百万円（サマージャンボ宝くじ：572億32百万円／サマージャンボミニ7000万：264億30百万円）となった。（前年比20億73百万円・2.42%減）

(2) 平成27年度オータムジャンボ宝くじの広報

① オータムジャンボ宝くじの発売額の完全消化を図るため、地方協会に対し各種広報媒体による広報宣伝を依頼した。

② 宝くじ受託銀行等作成のポスターに一部変更を加えたポスターを3万4千部作成し、市町村、地方協会等に配付した。

なお、平成27年度の販売実績額は、387億24百万円となった。（前年比44億65百万円・13.03%増）

6 研修会の開催・会報の発行等

(1) 実務研修会

平成27年11月20日に全国都市会館において、社会保険労務士を講師とするマイナンバー制度に係る実務研修会を開催した。

(2) 会報の発行

本協会の業務運営状況、地方協会の活動状況等を紹介するため、全国市町村振興協会「会報」を3回（平成27年6月第91号、9月第92号、平成28年1月第93号）発行し、市町村、地方協会等に送付した。

(3) 市町村振興協会運営状況調査

地方協会の運営状況（平成26年度実績）について調査し、その結果を取りまとめた。

(4) 宝くじ広報活動状況調査

地方協会が行ったサマージャンボ宝くじ・サマージャンボミニ7000万及びオータムジャンボ宝くじに関する平成27年度の広報宣伝活動の状況を調査し、その結果を取りまとめた。

7 市町村振興基金の管理

平成27年度においては、各地方協会より納付された納付金36億65百万円及び長期貸付金償還額60億63百万円、合計97億28百万円を積み立てた。

一方、長期貸付金貸付額62億34百万円、助成金（市町村関係四団体活動事業を除く）32億75百万円、市町村災害支援金14百万円及び消防広域応援交付金2億56百万円、合計97億79百万円を取り崩した。

その結果、第7表のとおり平成27年度末現在における基金期末残高は、期首残高に比べ1億77百万円減の73億21百万円となった。

第7表 平成27年度市町村振興基金の増減状況

(単位：千円)

基金期首残高	(A)	7,497,741
納付金	(B)	3,664,804
長期貸付金償還額	(C)	6,062,987
長期貸付金貸付額	(D)	6,233,800
助成金	(E)	3,275,000
市町村災害支援金	(F)	14,100
消防広域応援交付金	(G)	255,893
その他取崩額	(H)	126,204
基金期末残高 (A+B+C-D-E-F-G-H)		7,320,535